

「防災行政無線等の戸別受信機の現状」及び
「高齢者、障害者、外国人に対する情報伝達の実施状況」
に係るアンケート内容(案)

平成29年4月18日
事務局

調査目的等

➤ 調査目的

情報難民ゼロプロジェクトを推進する一環として、戸別受信機の普及促進を図るため、防災行政無線等の戸別受信機に係る現状及び自治体のニーズを把握するとともに、市区町村における高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組事例を把握するため、アンケート調査を行います。

➤ 調査対象：全市区町村

➤ 調査内容：①戸別受信機等の現状及びニーズの把握 ②高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組事例の把握

➤ 調査方法：WEBアンケート等

➤ 調査時点：平成29年4月1日

アンケート①ー1 戸別受信機等の現状の把握

2

【問1】自治体の基礎情報の把握 ⇒ 既存のデータ(平成28年1月1日時点)を活用

1 人口数 2 世帯数

【問2】「防災行政無線（親局・操作卓・屋外拡声子局）」及び「防災行政無線等の戸別受信機」の整備状況

- 1 防災行政無線の整備状況 整備済み（※1） / 未整備（※2） } 既存のデータ(平成28年3月31日時点)を活用
2 戸別受信機の整備状況 全戸整備済み（※1）/ 一部整備済み（※1）/ 未整備（※2） } ※1及び※2は今回の調査で照会する。

※1 整備した時期、今後の再整備の予定（有/検討中/無）、再整備予定「有」の場合は整備時期、再整備予定「無」の場合はその理由を照会

※2 未整備の場合は、その理由（代替手段がある場合はそれを明記）、今後の整備の予定（有/検討中/無）、整備予定「有」の場合は整備時期、整備予定「無」の場合はその理由を照会

【問3】戸別受信機の現状把握

- 1 整備台数（整備していなければ0）⇒ 既存のデータ（平成28年3月31日時点）を活用
2 デジタル / デジタル・アナログ併用 / アナログ / 整備していない ⇒ 既存のデータ（平成28年3月31日時点）を活用
3 整備した機種に搭載されている機能を選択ください（機能が有は○、無は×）。
（最も整備しているもののほか、一部配布についても回答をお願いします。整備していない自治体は記入不要です。）

		機能名称	内 容	最も整備している機種	一部配備の機種	一部配備の機種
機能	1	音声受信	操作卓からの音声放送の受信	○	○	
	2	緊急一括呼出	緊急時に音量を自動で最大に調整	○	○	
	3	選択呼出	一括呼出、グループ呼出、個別呼出	○	○	
	4	録音再生	放送の録音再生が可能	○	○	
	5	停電時対応	商用電源から内蔵乾電池へ自動切替	○	○	
	6	乾電池動作時間	24時間以上（例：放送5分/待受け55分）	○	○	
	7	乾電池種類	単一・単二・単三電池が使用可能	○	○	
	8	文字表示		×	○	
	9	聴覚障害者用のランプ		×	○	
	10	その他	（自由記述）			
	11	その他	（自由記述）			
配布対象				<※次ページ参照>		
配布数						
配布時期						

※ 配布対象については、以下から選択する。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 希望世帯 | (10) 高齢者 |
| (2) 構成する一部の旧市町村内の全戸 | (11) 障害者 |
| (3) 津波災害のおそれのある地域 | (12) 自治会（会長等）、自主防災組織 |
| (4) 洪水災害のおそれのある地域 | (13) 医療機関 |
| (5) 土砂災害のおそれのある地域 | (14) 社会福祉施設 |
| (6) 噴火災害のおそれのある地域 | (15) 保育園、幼稚園、こども園 |
| (7) 屋外拡声子局の音が届かない（届きにくい）地域 | (16) 役場職員（消防職員） |
| (8) 役場、支所、出張所 | (17) 消防団員 |
| (9) 指定避難所・指定緊急避難場所（学校、体育館、公民館等） | (18) 商業施設（マーケット、遊技場等、不特定多数の者が利用する施設） |
| | (19) その他（自由記入） |

4 設置方法を以下から回答ください。（整備していない自治体は記入不要です。）

（①役所窓口配布、②個別に訪問設置、③その他（自由記入））

5 メンテナンス方法を以下から回答ください。（整備していない自治体は記入不要です。）

（①住民から役所窓口連絡、②住民から業者に連絡、④その他（自由記入））

【問4】

1. 複数の情報伝達手段を同時に活用できるように防災行政無線を他の情報伝達システムと連動させていますか。

（①はい、②いいえ）

2. 1で①はいの場合は、他のシステムを回答ください。

（①緊急速報メール、②コミュニティFM、③登録制メール、④IP告知、⑤ホームページ、⑥SNS、⑦その他（自由記入））

アンケート①ー2 戸別受信機等のニーズの把握

4

※ 以下の問1から問8は、防災行政無線を整備していない自治体も回答をお願いします(今後整備することを想定した場合の考えをお聞かせください。)

【問1】 今後、貴自治体で戸別受信機を配備することを想定した場合、以下のタイプそれぞれに関して希望する戸別受信機の価格(自治体が業者から購入する場合の価格)及び許容可能な住民の負担額について選択してください。
(すでに配備している自治体については、追加での配布や、機器の更改を想定して回答ください。)

	タイプ	機能について (詳細は問2の表を参照)	自治体の購入価格 (※1) (以下から選択)	住民の負担額 (※1) (以下から選択)
1	スタンダードタイプ	従来の戸別受信機と同じ ※2	・ 5千円以下 ・ 5千円～1万円 ・ 1万円台 ・ 2万円台 ・ 3万円台 ・ 4万円台 ・ 5～10万円 ・ 10～20万円 ・ 20万円以上	・ 無償 ・ 0～3千円 ・ 3千円～5千円 ・ 5千円～1万円 ・ 1万円台 ・ 2万円台 ・ 3万円台 ・ 4万円台 ・ 5～10万円 ・ 10～20万円 ・ 20万円以上
2	シンプルタイプ	音声による一斉の情報伝達に特化する。(スタンダードタイプから、録音機能、外部機器への接続機能を除いたもの。)		
3	ローエンドタイプ	シンプルタイプから、サイレン音、ミュージック音の受信機能を除いたもの。		
4	アップグレードタイプ	スタンダードタイプに、川の水位情報などのデータ受信、画像データ受信、外国人向けの翻訳機能、障害者向けの機能等を追加したもの。		

※1 緊急防災・減災事業債や特別交付税措置といった財政措置がありますが、当該財政措置は考慮せずに購入とした場合の希望する価格を回答ください。

※2 機能は、音声受信(操作卓からの音声放送の受信)、緊急一括呼出(緊急時に音量を自動で最大に調整)、選択呼出(一括呼出、グループ呼出、個別呼出)、録音再生(放送の録音再生が可能)、停電時対応(商用電源から内蔵乾電池へ自動切替)、乾電池動作時間(24時間以上(例:放送5分/待受け55分の条件))、乾電池種類(単一・単二・単三電池が使用可能)、外部アンテナ接続(外付けのアンテナが接続可能)、外部スピーカ接続(外付けのスピーカが接続可能)、外部機器接続(外付けのFAX、文字表示器等が接続可能(データ伝送))、サイレン・ミュージックの受信

【問2】

- 戸別受信機の普及促進方策の検討にあたり、機能の限定化が戸別受信機の低廉化につながる可能性があります。この観点から、ユーザーである自治体の皆様に戸別受信機のニーズを調査いたします。
- 以下に、機能別に3タイプを提示します。今後、貴自治体で戸別受信機を配備することを想定した場合、どのタイプの導入を検討したいか、ご回答ください。（すでに配備している自治体においては、追加での配備や、機器の更改を想定して回答ください。）
- なお、ローエンドタイプは、簡易無線（量販されている簡易な無線システム）を利用した戸別受信機です。一方、シンプルタイプは60MHz防災行政無線を利用した戸別受信機のほか、簡易無線を利用した戸別受信機を含みます。
（回答：①ローエンドタイプ、②シンプルタイプ、③スタンダードタイプ、④こういった低廉化タイプの検討は不要（従来のままで問題ない）、⑤その他（自由に回答））

	機 能	内 容	ローエンド タイプ	シンプル タイプ	スタンダードタイプ （従来の戸別受信機と 同じ）
1	音声受信	操作卓からの音声放送の受信	○	○	○
2	緊急一括呼出	緊急時に音量を自動で最大に調整	○	○	○
3	選択呼出	一括呼出、グループ呼出、個別呼出	○	○	○
4	録音再生	放送の録音再生が可能	×	×	○
5	停電時対応	商用電源から内蔵乾電池へ自動切替	○	○	○
6	乾電池動作時間	24時間以上（例：放送5分/待受け55分の条件）	○	○	○
7	乾電池種類	単一・単二・単三電池が使用可能	×	×	○
8	外部アンテナ接続	外付けのアンテナが接続可能	○	○	○
9	外部スピーカ接続	外付けのスピーカが接続可能	×	×	○
10	外部機器接続	外付けのFAX、文字表示器等が接続可能(データ伝送)	×	×	○
11	サイレン・ミュージック	サイレン音・ミュージック音の受信	×	○	○
コスト削減効果 ※3、4			※1	※2	※2

※1: 配備方法は、役場窓口での配布を想定（戸別訪問は行わない。）。

※2: 戸別訪問による設置を想定。戸別訪問は行わず、役場窓口での配布をする場合、更に○程度の低減が見込める可能性がある。

※3: コスト削減効果は、事務局の想定。欄内の数字はスタンダードタイプ価格帯（○万円程度と想定）に対する、各タイプのコスト削減効果を割合で示したもの。

※4: コストは、事前のエリア調査に係る費用、作業員が各戸を訪問して受信機を設置する費用、外付けアンテナの費用及びアンテナ工事費用、再送信機に係る費用を含まない。1自治体あたり1000台程度発注された場合を想定。

【問3】問2で回答したタイプの受信機について、今後、導入するとしたら何台程度導入したいですか。

(導入台数を算出する前提となる配備先は次の問4の選択肢を参照してください。)

【問4】問2で回答したタイプの低廉な戸別受信機の配備を想定した場合、どのような配備先を想定していますか。

(すでに配備している自治体につきましては、追加での配布や、機器の更改を想定して回答ください。)(複数選択可能)

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| 1 希望世帯 | 11 障害者 |
| 2 構成する一部の旧市町村内の全戸 | 12 自治会(会長等)、自主防災組織 |
| 3 津波災害のおそれのある地域 | 13 医療機関 |
| 4 洪水災害のおそれのある地域 | 14 社会福祉施設 |
| 5 土砂災害のおそれのある地域 | 15 保育園、幼稚園、こども園 |
| 6 噴火災害のおそれのある地域 | 16 役場職員(消防職員) |
| 7 屋外拡声子局の音が届かない(届きにくい)地域 | 17 消防団員 |
| 8 役場、支所、出張所 | 18 商業施設(マーケット、遊技場等、不特定多数の者が利用する施設) |
| 9 指定避難所・指定緊急避難場所(学校、体育館、公民館等) | 19 その他(自由記入) |
| 10 高齢者 | |

【問5】問2で回答したタイプの機能をベースとして、価格が高くなったとしても追加したい機能を以下から選択ください。

また、その場合の購入額への希望をお聞かせください。

<機能について>

- ①川の水位情報などのデータ受信、②画像データ受信、③外国人向けの翻訳機能、④障害者向けの機能(例：聴覚障害者向けの表示機能)⑤その他(自由記入)、⑥特にない

<1台当たりの追加コストについて>(上で選択した各機能につき回答)

- ①1万円以下、②1～5万円程度、③5～10万円程度、④10～20万円程度、⑤20万円以上

【問6】戸別受信機を低廉化し、普及を促進するための方策として、現実的だと考えられるものを選んでください。

(複数選択可、その他のアイデアがあれば自由記述)

- 機能を限定した標準的な戸別受信機モデルの作成
(これにより、複数の自治体間で当該受信機の導入が進み、量産化・低廉化を促進)
- 複数の自治体で、調達スケジュールや戸別受信機のタイプを合わせる等の調達方法の工夫
(これにより、戸別受信機の量産化・低廉化を促進)
- メンテナンス・配布方法(個別の訪問設置を行わない等)の簡素化
(これにより、メンテナンスや配布に係るコストを低減)
- その他(リース、自由記入)

【問7】問6で選択した方策に関して具体的な取組事例があれば記入してください。(自由記入)

【問8】防災行政無線等に関してご意見やご要望があれば記入してください。(自由記入)

の把握

【問1】現在、防災行政無線の屋外スピーカー(A)や戸別受信機(B)が設置されていないエリアに対する情報伝達手段として、携帯電話を用いた緊急速報メール(C)がありますが、携帯電話を持たない高齢者、障害者、外国人観光客等に対して、以下に示す(A)～(C)以外の手段で防災情報の伝達を図っているものがあれば教えてください。（複数選択可）

- ①コミュニティFM、②Lアラートと連動した防災アプリ、③登録制メール、④IP告知、⑤CATV、⑥ホームページ、⑦SNS、⑧広報車による周知、⑨その他（自由記入）、⑩特になし

【問2】次のそれぞれの対象者について、防災情報を確実に行き渡らせるうえで、情報伝達手段や手法等において、工夫をしていることがあれば教えてください。（自由記入）

- 1 高齢者
- 2 障害者
- 3 訪日外国人
- 4 在住外国人

【問3】一般的に情報が届きにくいと考えられる高齢者、障害者、外国人等の方々に、災害時に必要な情報を確実に届けるという情報難民ゼロプロジェクトについて、ご意見・ご要望がありましたら教えてください。（自由記入）

＜参考＞災害時の情報伝達において2020年に目指す姿（高齢者の場合）

【情報難民ゼロプロジェクト（平成28年12月）】

外国人や高齢者に災害時に必要な情報を確実に届けるとともに、外国人に消防サービスを適切に提供するため、ICTや消防・防災行政等、総務省が持つ政策資源を総動員して情報伝達の実環境整備を図ることとし、関係課室長によるプロジェクトチームの検討を通じて、外国人や高齢者の視点から、情報が必要な23の場面を想定して、それぞれの場面ごとに活用できる情報受信媒体や情報伝達手段、現状における課題、2020年に目指す姿、その実現に資する主な総務省関連施策、2020年に向けたアクションプラン等を整理したもの。



【情報伝達の実環境整備】

<様々な場面> 情報通信インフラの耐災害性を進めることで、災害が発生しても、いつもと変わらず使えるように！

「ラジオの避難対策」「コミュニティ放送による情報伝達手段の多重化」「放送ネットワークの強化」「ケーブルテレビの耐災害性の向上等」「可搬型予備送信設備等の配備」等

<参考>【高齢者】

自宅滞在時／⑨自宅

- ✓ 高齢者は、日常生活において自宅で過ごす時間が長く、特に単身高齢者は、一日の大半を一人で過ごす
- ✓ 災害が発生した際に迅速かつ的確な避難行動をとるため、市町村からの災害情報や避難情報を確実に伝達する必要性が高い場面であると言える

<個人で活用可能な情報受信媒体(情報伝達手段)>

屋外拡声子局(屋外スピーカー)・戸別受信機(防災行政無線)、IP告知端末(IP告知放送)、テレビ(地上波テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送)、ラジオ(AM/FM放送、コミュニティ放送)、固定電話(一斉電話)、携帯電話・スマートフォン・タブレット端末(一斉電話、緊急速報メール、登録制メール、防災アプリ(民間)、SNS、ポータルサイト、行政機関HP)

<現状における課題と2020年に目指す姿>

現状における課題
○ 高齢者に普及している情報受信媒体は、主にテレビやラジオ。携帯電話等は保有していない方も4割程度おり、緊急速報メール等の活用が限定される ○ 戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを世帯、高齢者へ配備している自治体は一部にとどまる ○ 屋外拡声子局(屋外スピーカー)の音声は、自宅の中では、高い建物による遮へいや反射、住宅の防音化、風向きや天候、場所(屋内外の別、スピーカーからの距離等)の影響を受け、聞き取りづらかったり、聞こえなかったりする場合がある



2020年に目指す姿
○ 今後、高齢者に携帯電話等の保有が広がっていくにつれて、より多くの高齢者が携帯電話等による緊急速報メール等を受信できるようになる ○ 一方、携帯電話を保有していないことに加え、一人暮らしまたは高齢者のみの世帯で、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の危険な地域に自宅が立地する等の高齢者宅には、優先して戸別受信機やコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオが配備される等、市町村が地域の実情に応じ、高齢者に災害情報等が確実に届く多層的な情報伝達体制を整備する環境が整う ・戸別受信機の整備コストが下がる取組を進め、市町村が必要な高齢者宅に配備しやすくなる ・コミュニティ放送局と市町村との災害協定締結などの連携が一層進むことにより、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオを高齢者宅に配備しやすくなる ・スマートテレビを活用して、高齢者が個人の属性に応じた円滑な避難行動をとれるようになる ○ 屋外拡声子局(屋外スピーカー)をよりきめ細かく設置可能となり、災害情報等が届きやすくなる環境が実現するとともに、屋外拡声子局(屋外スピーカー)からの流される情報を高齢者が事後的に電話等により確認できる環境が整い、確認後に適切な行動をとれるようになる ○ 自主防災組織の活動に、高齢者への的確な情報伝達を目指す取組が位置付けられやすくなる

<主な総務省関連施策>

防災行政無線の導入促進、災害情報伝達手段等の高度化、コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開、マイナンバーカードとスマートテレビを活用した防災システム、災害時の情報伝達体制の強化、Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化、J-ALERTの安定的な運用、自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援